

9月定例会

委員会の審査報告

9月定例会中の総務常任委員会、市民環境常任委員会、建設水道常任委員会、文教福祉常任委員会が審査した内容について、その一部をお知らせします。

市民 男女生き生きまちづくり条例を制定

環境 <男女の人権が尊重される社会の実現へ>

【審査項目】
議案第63号 宇治市男女生き生きまちづくり条例を制定するについて 議案第3号 男女平等宇治市条例を制定するについて(一括審査)

議案第63号について、市から次のとおり説明が行われた。この条例は男女共同参画を総合的かつ計画的に推進するため制定する。本条例の制定については、多くの市民により積み重ねられてきた男女共同参画に向けた諸活動や、現在推進中の宇治市女性施策推進プランの新たな根拠となるものと考えられる。

次に、議案第3号について、提案した議員から次のとおり説明が行われた。市が提案した条例は、男女共同参画の推進という枠にとどまり、男女平等を明確な目的としておらず、また、条例



男女共同参画センター

の策定過程における市民参加が不十分であった。よって、男女平等社会を目指す議案を提出する。

これに対し委員から、苦情の処理等についての質疑が行われた。次に、公明党宇治市議員団委員から市提出議案に対する賛成討論及び議案に対する反対討論が、日本共産党宇治市議員団委員から議案に対する賛成討論が行われた後、採決が行われ、市提出議案は全会一致で可決、議案第3号は賛成多数で可決すべきものと決した。

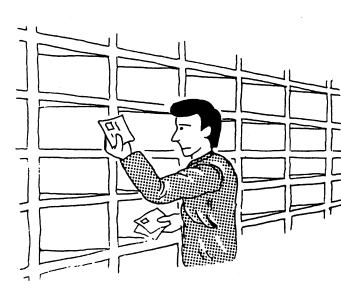
総務 郵政事業の民営化に反対を

務 <賛成多数にて採択>

【審査項目】
請願第16号 5号 「郵政事業の民営化に反対を求める意見書提出」に関する請願について

請願の趣旨について議事事務局から次のとおり説明が行われた。

政府は、経済財政諮問会議において、国民的議論もないうまま、利用者の声も聞かずに郵政事業を一方的に民営化する方針を打ち出し、民営化法案成立を目指している。民営化されると、不採算地域からの撤退や郵便料金の全国均一料金制度の維持ができなくなり、地域住民にとってのユニバーサルサービスが受けられなくなる。このため地域社会での郵便局が果たしている役割を考慮し、郵政公社の現行の経営形態を堅持するよう、郵政事業の民営化に反対を求



北小倉保育園

める意見書を宇治市議会から国及び政府に提出することを求めるものである。

これに対し委員から、民営化の場合、宇治市に当っては影響はどのようになるのか、山間部の簡易郵便局への補助について等の質疑が行われた。

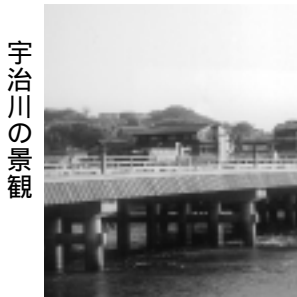
この後、無所属委員及び公明党宇治市議員団委員から反対の討論が、日本共産党宇治市議員団委員から賛成の討論が行われた後、採決が行われ、賛成多数で採択すべきものと決した。

建設 マンション建設に係る景観問題

水道 <引続き、業者・地元とともに検討>

【審査項目】
報告 宇治妙楽マンション計画に係る都市景観形成について

宇治妙楽マンション予定地は平等院の背景地であることから平等院から建物が見えるかどうか7月27日にパルーン調査を実施し、平等院やその周辺12箇所から目視を行った。その結果を受け、当初一部9階建てで計画されていたが、その後建物すべてが7階建てに変更された。また、その後数回の都市景観審議会を重ね、審議会委員が独自にマンションのシミュレーションを作成し、審議会と事業者との意見交換が行われた。歴史的・文化的景観を守る審議会と、事業の採算上これ以上の計画変更は困難という立場



宇治川の景観

の事業者との間で結論に至らず、引き続き地元、事業者とともに当該地区にふさわしいマンション計画を検討していきたい。

これに対し委員から、地元と事業者双方の意見調整のほか、市としての行政指導はされているのか、景観条例をつくらざるべきの市の精神が本意の意味で問われている、国の景観法が有効活用できるのではないかなど、意見が出された。

文教福祉 北小倉保育所の民営化を決定

福祉 <宇治・木幡保育所の定員を各15人増員へ>

【審査項目】
議案第64号 宇治市保育所条例の一部を改正する条例を制定するについて

市から次のとおり説明があった。

この条例改正は、平成17年4月1日より社会福祉法人に移管される市立北小倉保育所を廃園することから、行うものである。

また、民営化に伴う施設充実課題として、宇治保育所及び木幡保育所の定員を150名から165名にそれぞれ15名、合計30名増員する。

なお、公立保育所の民営化については、保育所民営化第1次実施計画の中で既に示されているが、移管先として社会福祉法人同胞会とすることを内定している。



北小倉保育園

この後、自民党市民クラブ委員から賛成討論が、日本共産党宇治市議員団委員及び社会議員団委員から反対討論が行われ、その後の採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決した。

後の運営の責任や指導、公民の役割分担を含めた保育行政についての将来展望、民営化後の北小倉保育所の職員体制保護者の不安解消への具体的な対応などについての質疑が行われた。

意見書

国会及び政府、関係機関に送付しました。

介護保険制度改正に関する意見書
平成12年度から施行された介護保険制度は5年目の見直し時期を迎えている。介護保険を安心して利用できるよう、以下の事項を含む施策の実現を行うことを要望する。適切な情報の開示、保険料・利用料の低所得者向け免除・軽減制度の整備、社会福祉基盤整備、介護予防対策の拡充、障害者支援費制度との施策の調整に際し社会福祉制度の後退を生じさせないこと。

「子どもの権利条約」に基づいた子どもの権利保障を求める意見書
近年、子どもの権利侵害がますます深刻化している。国連・子どもの権利委員会から政府に対して出された勧告では、子どもオンブズパーソン制度の促進や、政策立案・決定過程への様々な子ども参加の仕組みづくりが具体的な課題として提起されている。よって国におかれては、「子どもの権利条約」の趣旨を最大限尊重し、子どもの権利保障を求める仕組みづくりに取り組みよう求める。

消費者保護法制等の整備を求める意見書
消費者団体訴訟制度が世界的に広まりつつあるが、わが国においてもその必要性が指摘されている。よって政府におかれては、消費者の視点に立ち、以下の消費者保護法制等の整備を早期実現することを強く求める。消費者団体訴訟制度の早期導入を図る。国民生活センター等の機能強化及び電話相談のダイヤル一元化等の推進。携帯電話・預金口座の不正利用防止策に早急に取り組むこと。

低髄液圧症候群の治療推進を求める意見書

低髄液圧症候群とは、交通事故等、頭部や全身への強い衝撃によって、脳脊髄液が慢性的に漏れ続ける病気であり、頭痛など様々な症状が複合的に現れる。現在、全国的にこの治療を行う病院は少なく、数少ない病院に患者が殺到している状況である。そこで、更なる研究の推進と、ブラッドパッチ療法を含めた治療法を早期に確立するとともに、同療法に対して保険を適用するよう求める。

容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書

容器包装廃棄物は地方自治体と事業者が収集から再商品化までの処理を行っているが、地方自治体の負担費用は事業者の約3倍であり、自治体の財政を圧迫し、法の目的とする発生抑制・減量の効果は不十分である。よって国会及び政府に対し、発生抑制、再使用、再生利用の優先順位及び拡大生産者責任の原則を徹底するため容器包装リサイクル法の早急な見直しを行うよう強く要望する。

郵政事業の民営化に反対する意見書

政府は国民的議論もないうままに郵政三事業を民営化する旨の方針を打ち出し、来春の通常国会において民営化法案成立を目指すとしている。郵便局が民営化されると、不採算地域からの撤退は避けられず、全国一律の公平なサービスが提供できなくなる等、地域社会にとって大きな打撃となる。よって、郵政事業が果たしている役割を十分理解し、現行経営形態を堅持するよう要望する。

米軍ヘリコプター墜落事故に抗議し日米地位協定の改定と在沖海兵隊基地の国外移転を求める意見書

今夏起きた米軍大型輸送ヘリコプター墜落事故について、原因を究明し、被害の完全補償を求めると同時に、米軍機の民間地上空での飛行を中止すべきである。また、早急に日米地位協定の改定に着手するとともに、アジア情勢等を踏まえつつ、日米の役割分担を見直し、米軍在外基地の再編の機会にあわせ、普天間基地を含む在沖海兵隊基地を国外へ移転するよう求める。